

2021年9月28日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2021年9月)～

## 投資見込額は減少するが 投資意欲に改善傾向みられる

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、9月に実施した「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■静岡県内の中堅・中小企業（344社）の2021年度設備投資見込額は、前年度実績比 $\Delta$ 11.6%。

中小企業は前年度比+5.4%とプラスに転じた。中堅企業は、昨年度、中部の企業が大規模な投資を行った反動から、今年度は $\Delta$ 42.3%と大幅なマイナスとなったため、全体の伸び率を $\Delta$ 11.6%に押し下げた。

■企業の設備投資マインドを示す「設備投資S. I.」は、全産業で $\Delta$ 8.7ポイント。前回調査の $\Delta$ 38.2ポイントから+29.5ポイント上昇し、マイナス幅は縮小した。

業種別でみると、製造業が $\Delta$ 4.6ポイント（前回調査 $\Delta$ 41.1）、非製造業が $\Delta$ 11.7ポイント（前回調査 $\Delta$ 36.0）と、マインド面では大きく改善している。

また、当初計画から上方修正する企業が16.5%に達するなど、投資意欲の回復傾向がみられる。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業もあるが、全体でみると、生産性向上を企図する企業を牽引役として設備投資は持ち直しつつある。

※本件のお問い合わせ先 担当（酒井 悠太）

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2021年9月）

投資見込額は減少するが、投資意欲に改善傾向みられる  
～中堅企業は前年の反動で落ち込むが、中小企業では比較的堅調な動き～

設備投資計画の概要 2021年度実績見込額は、前年度比△11.6%減少

<前年度実績比>

2021年度の全産業（344社）の設備投資実績見込額は、前年度比△11.6%と、2ケタのマイナスとなった（2頁図表2）。

**業種別**——製造業は、前年度比△7.4%の減少となった。

生産性向上のための機械導入や現有設備の維持・補修などを要因として、金属製品（同+35.1%）や一般機械器具（同+23.1%）などが増加する見通し。一方、パルプ・紙・紙加工品（同△32.9%）、食料品（同△25.4%）、木材・木製品・家具（同△20.4%）などはマイナスとなった。

非製造業も、前年度比△16.0%の減少となった。

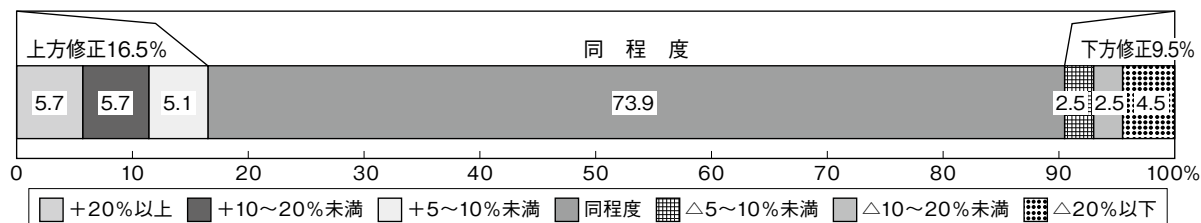
合理化を目的とした店舗リニューアルや物流倉庫の新設などを要因として、小売業（同+30.8%）や運輸・倉庫業（同+17.5%）が増加する見通し。一方、建設業（同△64.7%）やその他のサービス業（同△50.3%）、ホテル・旅館業（同△39.2%）、卸売業（同△36.0%）は大きくマイナスとなった。

**規模別**——中小企業は前年度比+5.4%とプラスに転じたが、中堅企業は、2020年度に中部の一部企業が大規模投資を行った反動で同△42.3%とマイナスとなり、全体の伸び率を押し下げた。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（2021年4月時点）との比較では、同程度が73.9%と多数を占めた。上方修正した企業（16.5%）が、下方修正した企業（9.5%）を+7.0ポイント上回った（図表1）。

図表1 2021年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	伸び率			設備投資 S.I.	2019年度 実 績 額	2020年度 実 績 額	2021年度 実績見込額
			2020/2019	2021/2020	(参考) 2021/2019				
全産業		344社	16.0	△ 11.6	2.5	△ 8.7	62,948	73,015	64,531
製造業		146	40.5	△ 7.4	30.1	△ 4.6	26,579	37,340	34,566
	食 料 品	21	273.3	△ 25.4	178.6	△ 5.0	2,947	11,000	8,209
	木材・木製品・家具	12	131.6	△ 20.4	84.4	12.5	212	491	391
	パルプ・紙・紙加工品	10	92.4	△ 32.9	29.1	△ 5.0	3,390	6,521	4,375
	化学・ゴム製品	4	△ 4.3	0.9	△ 3.5	△ 12.5	2,444	2,338	2,358
	鉄鋼・非鉄金属	4	49.9	△ 1.0	48.4	0.0	1,670	2,503	2,478
	金属製品	13	△ 19.7	35.1	8.5	△ 7.7	1,078	866	1,170
	一般機械器具	17	3.8	23.1	27.8	0.0	3,826	3,972	4,888
	電気機械器具	6	△ 2.8	25.8	22.3	△ 16.7	534	519	653
	輸送用機械器具	32	△ 27.3	△ 3.3	△ 29.7	△ 3.1	9,602	6,979	6,749
	その他の製造業	27	145.5	53.2	276.1	△ 12.5	876	2,151	3,295
非製造業		198	△ 1.9	△ 16.0	△ 17.6	△ 11.7	36,369	35,675	29,965
	建設業	45	15.2	△ 64.7	△ 59.3	△ 1.1	4,426	5,097	1,801
	卸売業	60	32.6	△ 36.0	△ 15.1	△ 16.7	1,701	2,255	1,444
	小売業	27	△ 19.3	30.8	5.5	△ 7.7	7,186	5,798	7,582
	運輸・倉庫業	25	△ 31.3	17.5	△ 19.3	△ 6.0	16,638	11,423	13,423
	ホテル・旅館業	11	△ 15.4	△ 39.2	△ 48.5	△ 36.4	2,128	1,801	1,095
	その他のサービス業	30	116.8	△ 50.3	7.7	△ 16.7	4,290	9,301	4,620
地域別									
	東 部	98	8.3	14.4	23.9	△ 10.9	13,537	14,657	16,766
	中 部	139	18.5	△ 39.6	△ 28.4	△ 7.7	23,511	27,853	16,824
	西 部	107	17.8	1.4	19.5	△ 8.0	25,900	30,505	30,941
企業規模別（注1）									
	中小企業	324	△ 5.2	5.4	△ 0.1	△ 7.7	49,575	47,000	49,520
	中堅企業	20	94.5	△ 42.3	12.2	△ 25.0	13,373	26,015	15,011
(参考)株式公開企業等(注2)		17	△ 1.5	△ 10.1	△ 11.5	3.3	16,671	16,425	14,760

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

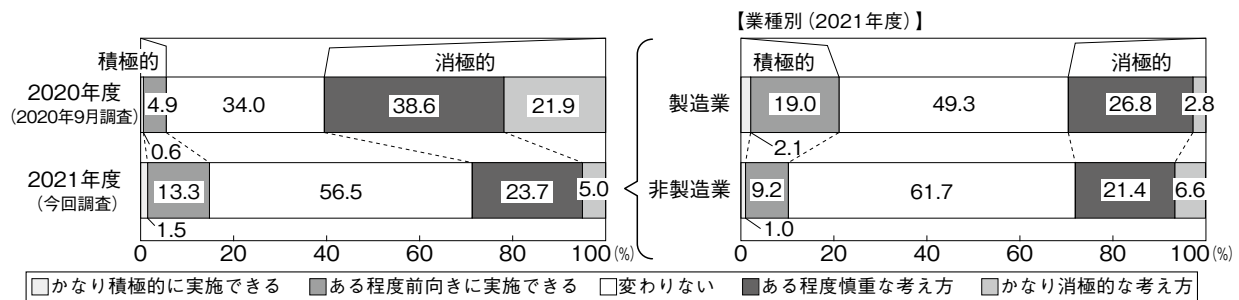
（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中堅企業、計17社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

### 投資マインド

——現在の設備投資環境を年度当初と比較してみると、“積極的環境”（「かなり積極的に実施できる」、「ある程度前向きに実施できる」）との回答（14.8%）は昨年9月調査（5.5%）から+9.3ポイント増加した。一方、“消極的環境”（「かなり消極的な考え方」、「ある程度慎重な考え方」）との回答（28.7%）は、同調査（60.5%）より△31.8ポイント低下した（図表3）。その結果、設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で△8.7（2頁図表2）と、同調査（△38.2）から+29.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。

業種別でみると、“消極的環境”とする企業が製造業では29.6%（前年度65.8%）、非製造業では28.0%（同56.5%）と前年度に比べて減少し、S.I.は製造業が△4.6（同△41.1）、非製造業が△11.7（同△36.0）となり、コロナ前と同水準にまで回復した。

図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



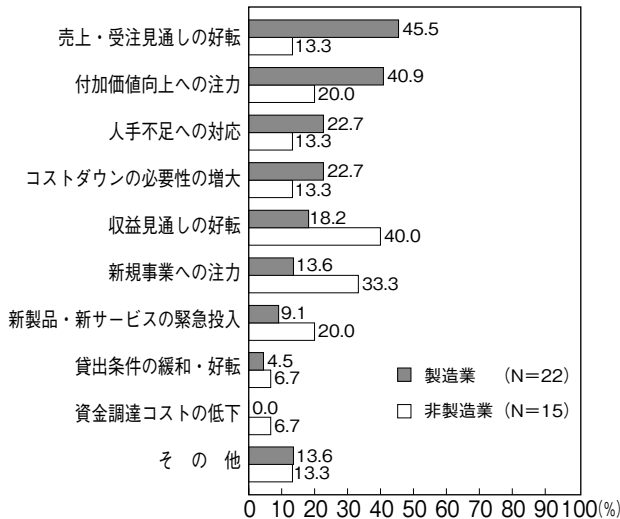
### 上方修正した要因

——製造業では、「売上・受注見通しの好転」（45.5%）がもっとも多く、「付加価値向上への注力」（40.9%）が続いた（図表4）。非製造業では、「収益見通しの好転」（40.0%）がトップで、「新規事業への注力」（33.3%）も多くなっている。

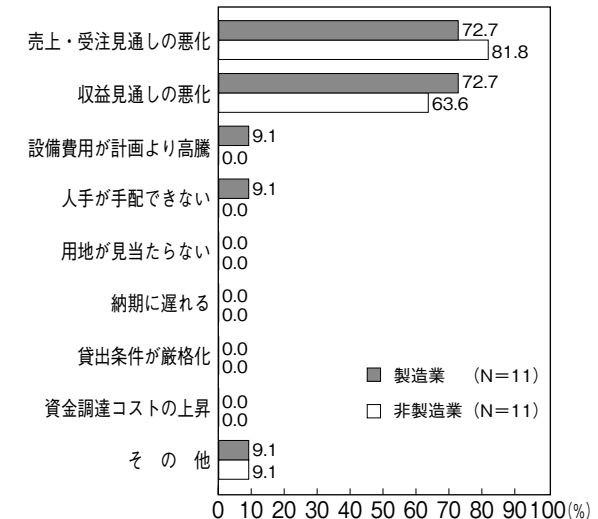
### 下方修正した要因

——製造業では、「売上・受注見通しの悪化」と「収益見通しの悪化」がともに72.7%となった。非製造業では、「売上・受注見通しの悪化」（81.8%）がもっとも多く、「収益見通しの悪化」（63.6%）も半数を超えた（図表5）。

図表4 2021年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由 (複数回答)



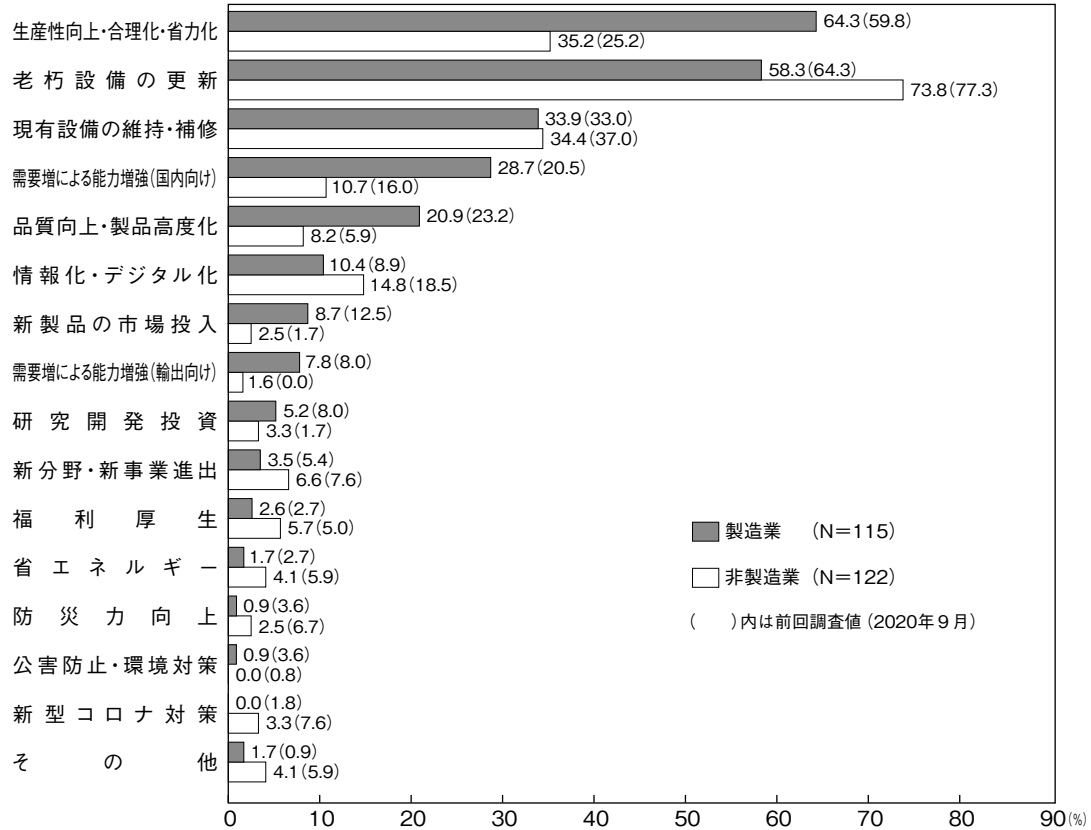
図表5 2021年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由 (複数回答)



## 国内設備投資

**投資目的**——国内設備投資の目的をみると、製造業は「生産性向上・合理化・省力化」が64.3%でもっとも多く、非製造業は「老朽設備の更新」が73.8%でもっとも多い（図表6）。昨年9月調査と比較すると、製造業では、「需要増による能力増強（国内向け）」が28.7%（前年度20.5%）とやや増加し、非製造業では、「生産性向上・合理化・省力化」が35.2%（同25.2%）と増加した。

図表6 2021年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



**投資内容**——2021年度の国内投資の対前年度伸び率を内容別にみると、「機械・装置」が微増だが、「土地」、「建物・構築物」および「その他」への投資が減少する見込み（図表7）。業種別では、運輸・倉庫業において倉庫建設や物流機器の導入が進んだことで、非製造業の「建物・構築物」、「機械・装置」への投資が増加すると見込まれる。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：%)

		構成比			対前年度伸び率	
		2019年度	2020年度	2021年度見込	2020/2019	2021/2020
全産業	土地	11.3	7.5	4.2	△ 23.3	△ 50.3
	建物・構築物	37.8	39.4	43.4	20.9	△ 1.5
	機械・装置	37.2	33.0	38.1	2.7	3.3
	その他	13.7	20.1	14.3	69.7	△ 36.5
製造業	土地	10.1	4.6	3.4	△ 36.5	△ 32.6
	建物・構築物	14.6	31.0	30.9	197.8	△ 9.4
	機械・装置	57.4	50.0	54.5	22.0	△ 1.1
	その他	17.9	14.4	11.2	12.6	△ 29.5
非製造業	土地	12.2	10.7	5.0	△ 14.8	△ 58.8
	建物・構築物	55.5	48.7	57.7	△ 14.7	4.1
	機械・装置	21.7	14.2	19.5	△ 36.3	20.4
	その他	10.6	26.4	17.8	143.9	△ 40.7

**投資地域**——国内地域別に2021年度の投資額をみると、株式公開企業等を合わせた全体の投資額793億円（前年度比△11.3%）のうち、県内地域には629億円（同△4.5%）、県外地域には164億円（同△30.4%）が投下される見込み（**図表8**）。業種別にみると、県内への投資は、製造業（同△8.4%）がマイナス、非製造業（同+0.4%）はプラスと分かれたが、県外への投資は、製造業・非製造業ともに前年度比マイナスとなった。

**図表8 2021年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率**

（単位：百万円、%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	62,880 (79.3)	△ 4.5	33,816 (76.9)	△ 8.4	29,064 (82.3)	0.4
うち株式公開企業等	9,391 (63.6)	△ 26.1	5,099 (54.1)	△ 55.3	4,292 (80.3)	228.1
県外	16,411 (20.7)	△ 30.4	10,167 (23.1)	△ 27.4	6,244 (17.7)	△ 34.8
うち株式公開企業等	5,369 (36.4)	44.7	4,318 (45.9)	98.3	1,051 (19.7)	△ 31.4
合計	79,291(100.0)	△ 11.3	43,983(100.0)	△ 13.6	35,308(100.0)	△ 8.3
うち株式公開企業等	14,760 (100.0)	△ 10.1	9,417 (100.0)	△ 30.7	5,343 (100.0)	88.1

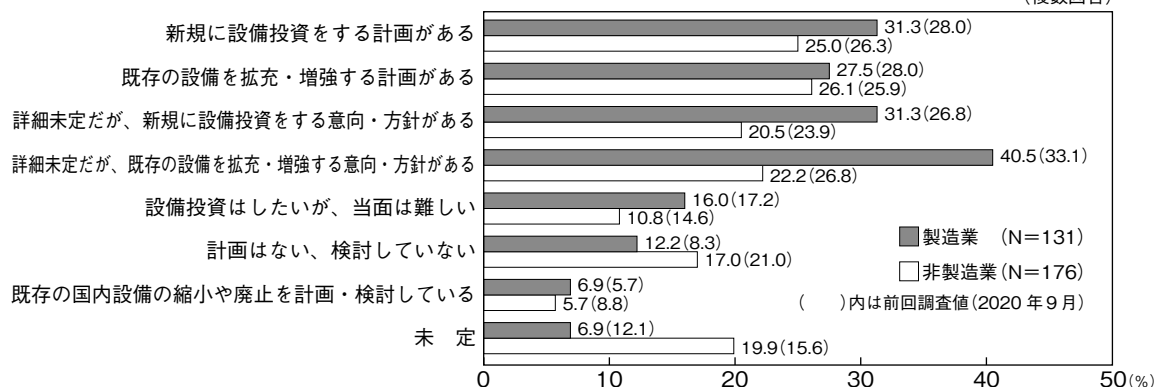
カッコ内は県内・県外の構成比。

**資金調達**——2021年度の資金調達方法は、「自己資金」65.8%、「借入金」25.2%、「その他（リース含む）」9.0%と、内訳に大きな変化は見られなかった。

**設備投資意向**——今後（3～5年後）の国内への設備投資については、製造業は「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増強する意向・方針がある」が40.5%でもっとも多く、非製造業は「既存の設備を拡充・増強する計画がある」が26.1%でもっとも多かった（**図表9**）。一方、昨年9月調査と比較すると、5ポイント以上の増減がみられた項目は、製造業の「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増強する意向・方針がある」しかなく、国内設備投資の意向は昨年から大きな変化は見られない。

**図表9 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方**

（複数回答）



## 海外設備投資

今回の調査で、2019年度から21年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は16社あった（製造業14社、非製造業2社）。

**投資金額**——海外設備投資金額は、2021年度実績見込額で16億円と、前年度比△40.6%の減少となった（**図表10**）。業種別にみると、製造業は同△40.5%、非製造業は実績見込があると回答した企業はなかった。なお、株式公開企業等については、13億円（前年度比+116.4%）と倍増する見込み。

**図表10 海外設備投資額と伸び率**

（単位：百万円、%）

	2019年度 実績額	2020年度 実績額	2021年度 実績見込額	対前年度伸び率	
				2020/2019	2021/2020
全産業（16社）	6,107	2,680	1,592	△ 56.1	△ 40.6
製造業（14社）	6,077	2,675	1,592	△ 56.0	△ 40.5
非製造業（2社）	30	5	0	△ 83.3	△ 100.0
（参考）株式公開企業等（4社）	1,002	614	1,329	△ 38.7	116.4

**投資地域**——2021年度の海外投資を国・地域別にみると、タイへの投資が4社ともっとも多く、次いで、ベトナム、中国、北米、インドネシアがともに2社となった（**図表11**）。投資金額については、タイ（約7億円）がもっとも多く、ベトナム（約4億円）、中国（約2億円）が続いた。

**図表11 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額**

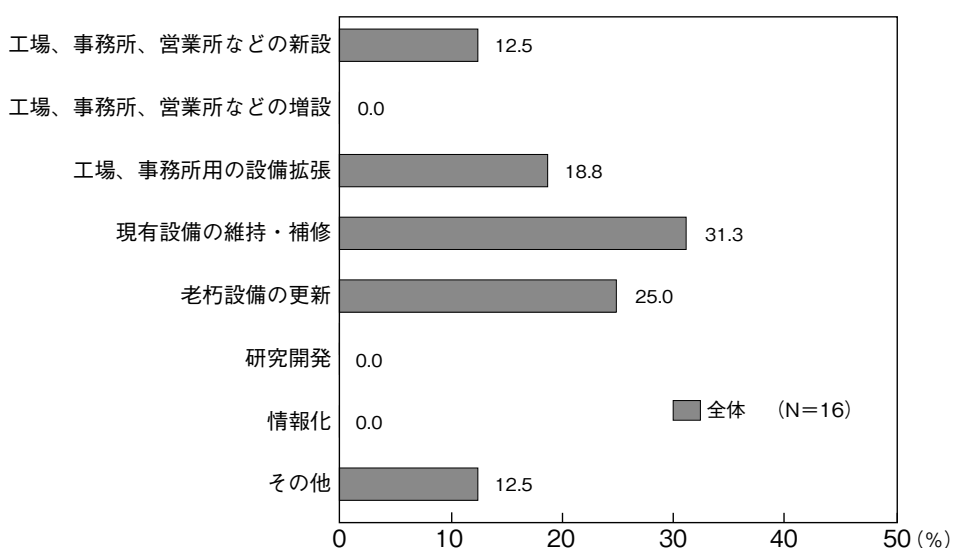
（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2019年度			2020年度			2021年度（見込）		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
タイ	6	1,454	タイ	7	1,527	タイ	4	720
北米	4	2,947	インドネシア	3	28	ベトナム	2	362
ベトナム	3	1,293	北米	2	280	中国	2	245
インド	2	240	中国	2	210	北米	2	227
フィリピン	2	89	フィリピン	1	38	インドネシア	2	28
中国	2	36	ベトナム	1	574	フィリピン	1	10
インドネシア	1	21						
その他	2	27	その他	1	23			
合計		6,107	合計		2,680	合計		1,592

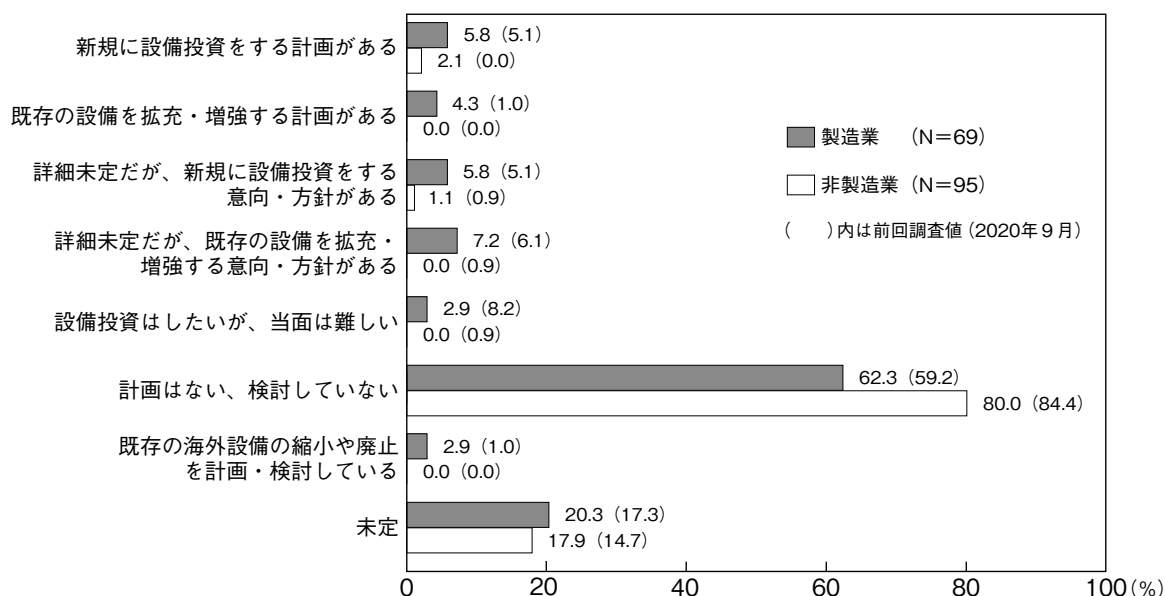
**投資目的**——海外設備投資を実施した（する）目的については、「現有設備の維持・補修」（31.3%）と回答した企業がもっとも多かった（**図表12**）。次いで、「老朽設備の更新」（25.0%）、「工場、事務所用の設備拡張」（18.8%）、「工場、事務所、営業所などの新設」（12.5%）が多かった。

**設備投資意向**——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、「計画はない、検討していない」と回答した企業が、製造業では62.3%、非製造業では80.0%でもっとも多かった（**図表13**）。昨年9月調査と比較すると、わずかではあるが製造業で“計画、意向・方針がある”とする企業の割合が増加している。

**図表12 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）**



**図表13 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方（複数回答）**





## 全体的な動向

静岡県内企業の2021年度設備投資実績見込額は、全産業で2020年度比△11.6%減少する見通しである。ただしこれは、中堅企業が2020年度に大規模投資を行った反動要因があり、中小企業では+5.4%と堅調であるとともに、2019年度との比較で見ると実績見込額は全産業で+2.5%増加となり、投資規模はコロナ前の水準を維持している。また、投資マインドを表す設備投資S.I.は、全産業で△8.7といまだ慎重姿勢ではあるが、前年度調査（△38.2）から+29.5ポイント上昇、今年度は当初計画比で上方修正する企業も16.5%に達し、投資意欲は改善傾向がみられる。

新型コロナの影響を受け、ホテル・旅館など一部の非製造業では業績が厳しく投資に前向きになれない産業もあるが、全体で見れば、物流の効率化や生産性向上を中心に、必要な設備投資を着実に実施していこうとする動きがみられ（図表14）、県内企業の設備投資は持ち直しつつある。（酒井 悠太）

図表14 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
食料品	生産性向上のため遠心分離機の更新／品質クレーム削減のため印字検査機の導入／炭酸飲料の海外輸出向け工場新設のための土地購入
輸送用機械器具	金型機械の更新／生産性向上のための自動化設備導入／移設による新工場建設／生産性向上と老朽設備更新のための工作機械導入／新規受注品生産のための成形機増設
小売業	合理化を目的とした店舗リニューアル／生産性向上のためのIoT対応設備導入／経年劣化した店舗の建て替え
運輸・倉庫業	物流倉庫の建設／保管スペース確保のための土地購入／空調設備導入／輸送用車両及び運搬機器の入れ替え

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

## 調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業  
（参考指標として株式公開企業にも実施）
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：2021年9月現在
- (5) 回 答 率：調査対象企業951社のうち有効回答を寄せられた企業は361社（うち中堅・中小企業344社）、有効回答率38.0%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。  
※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値。

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

（集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある）